

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	森 拡光	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費等を活用し、的確なモニタリングを実施する。</p> <p>○「市場・信用リスク計測参照モデル経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルを検証。従来の信用リスク量等の計測に加え、金融行政方針において新たに検証項目とされた業務等に対し、深度ある検証を実施。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))</p> <p>○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒モニタリング支援システムの計表追加により、モニタリング業務の効率化を実施。加えて、金融仲介機能の対話の高度化に向けて、貸出明細データの収集及び利活用の有用性の検証を実施。 ※モニタリング支援システムとは、金融機関より徴求する貸出金等の各種データ(=「計表」)を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシステムである。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))</p> <p>○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))</p> <p>○「共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査」⇒海外金融当局のデータ収集・共有の枠組みの概要等の把握とともに、高粒度データ等を収集している当局を対象に、収集・蓄積データ及び収集・蓄積方法の詳細、実施・導入にあたって直面した課題等の詳細について調査委託するもの。</p> <p>○「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務(委託調査費)」⇒モニタリングの実施状況等について、金融機関へのアンケートやインタビューによる実態調査を通じて、具体的な事実に基づく評価や問題点の指摘、改善策の提言を行うため、委託調査をおこなう。</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	108	91	87	5	/
		補正予算	-	38	70	70	
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	70	
		前年度から繰越し	-	-	38	70	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 38	▲ 70	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	108	91	125	145	
	執行額	105	82	119			
	執行率(%)	97%	90%	95%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	64%	76%			
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由				
	諸謝金	70					
	計	70					

活動内容 (アクティビティ)		金融機関に対し、検査・モニタリングを実施する								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	検査を通し、各金融機関の経営管理態勢、金融円滑化管理体性、各種リスク管理態勢等を検証し、その問題点を指摘するとともに、金融機関の認識を確認する		主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度実績の件数については、新型コロナウイルスの影響により中止した検査を除いた件数である。	活動実績	件	84	89	176	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	年間執行額/金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度の検査実績件数については、新型コロナウイルスの影響により中止した検査を除いた件数である。			単位当たり コスト	千円	1,249	916	678	-	
				計算式	千円/件	104,932/84	81,538/89	119,352/176	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融機関に対して、検査・監督基本方針に沿ったモニタリングが実施できていたか。	「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査」において得られた肯定的な意見の割合	成果実績	%	96.9	75.5	81.8	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	96.9	75.5	81.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務」に関する調査報告書										
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
	施策	施策 I - 1 マクロプルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf						
	該当箇所		【事前分析表】P1 【実績評価書】P23							
	取組事項	分野:	-							
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業の目的は、金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考えます。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考えます。				

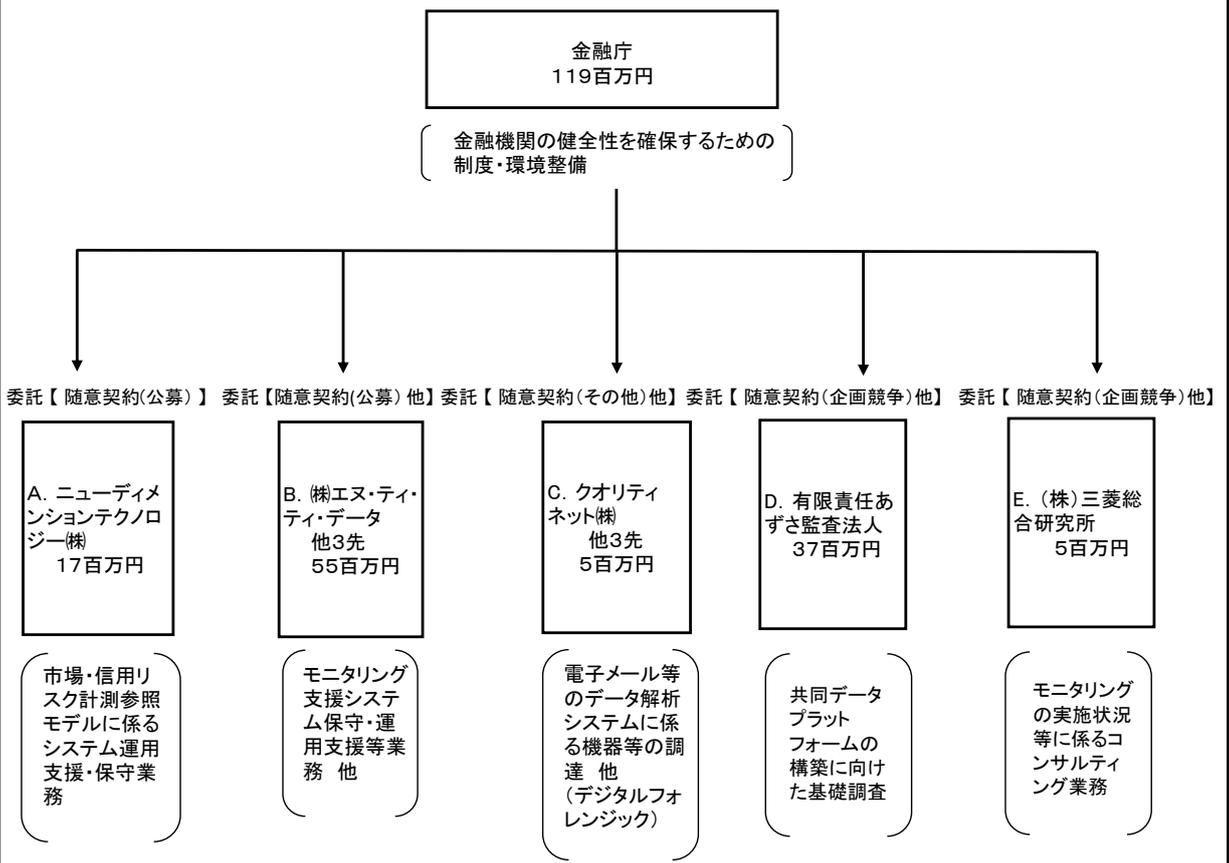
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施する等、十分な競争性が確保されている。競争性のない随意契約(特命随意契約)を行ったデジタルフォレンジック関連システム機器について、本製品のライセンス更新権の販売権利を有する者は日本国内で2者のみである。このため、当該2者から見積書を徴求しようとしたところ、1者から参画しないと聞いたため残りの1者と契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保できていると考える。(検査のほか、金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要性を勘案し、当年度において真に経費支出が必要な案件に絞り込むことで効率的な経費支出に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業実施前における仕様策定のため複数の金融機関にヒアリングを実施したところ、金融機関によって、システムの運用方法やデータの管理方法等が大幅に異なることが判明した。当該事業の実施には、金融機関が保有する高粒度データの提供が不可欠であり、金融機関にとって負担が少なくなるように、必要なデータ項目やデータ提出方法について調整する必要性が生じた。 そのため、調達仕様書を再検討する必要が生じ、調達仕様書の策定に1ヶ月の不測の日数を要することから、事業計画の変更の必要性が生じたため年度内の事業完了が困難となった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当年度に見込んでいた業務の実施に応じて支出しており、成果目標に見合ったものとなっているものとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりにシステム保守及びコンサルティングを調達し、当庁のモニタリング手法向上に寄与しており、見込みに見合ったものとなっているものとする。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各経費により調達した役員及び物品等については、いずれも検査・モニタリング手法向上に資するためのシステム保守やコンサルティング、モニタリング分析業務に係るライセンス等であり、モニタリング業務や検査現場における使用頻度も高く、十分に活用されているものとする。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	1.2			
平成24年度	1.2			
平成25年度	1.2			
平成26年度	1.2			
平成27年度	1			
平成28年度	1			
平成29年度	0001			
平成30年度	0001			
令和元年度	金融庁 - 0001			
令和2年度	金融庁 0001			
令和3年度	2021 金融 20 0001			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ニューディメンションテクノロジー株式会社			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	事業費	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務	34
				事業費	明細データの整備等に関するコンサルティング業務	21
	計		17	計		55
	C.クオリティネット株式会社			D.有限責任あずさ監査法人		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	電子メール等のデータ分析ソフトウェアのライセンス更新権の購入	3	委託調査費	共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査	37
	事業費	電子メール等のデータ分析ソフトウェア(FTK)に係るライセンスの調達	0.4			
	計		3.4	計		37
E.株式会社三菱総合研究所			F.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
委託調査費	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務	5				
計		5	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー株式会社	8011101046741	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務	34	随意契約 (公募)	1	--	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	明細データの整備等に関するコンサルティング業務	21	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	株式会社ネオコミュニケーション	8010501030289	LANケーブルの敷設工事	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
4	アマゾンジャパン合同会社	3040001028447	外付けHDDの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クオリティネット株式会社	7011101029722	電子メール等のデータ分析ソフトウェアのライセンス更新権の購入	3	随意契約 (その他)	-	--	
2	AOSデータ株式会社	8010401117533	デジタルフォレンジック~購入(Nuix Investigation ARX)	1	随意契約 (その他)	-	--	
3	クオリティネット株式会社	7011101029722	電子メール等のデータ分析ソフトウェア(FTK)に係るライセンスの調達	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社秋山商会	8010001036398	デジタルフォレンジック用機器(消耗品)の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査	37	随意契約 (企画競争)	3	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務	5	随意契約 (企画競争)	3	-	